

公立大学法人 首都大学東京

財務レポート2018



事業年度

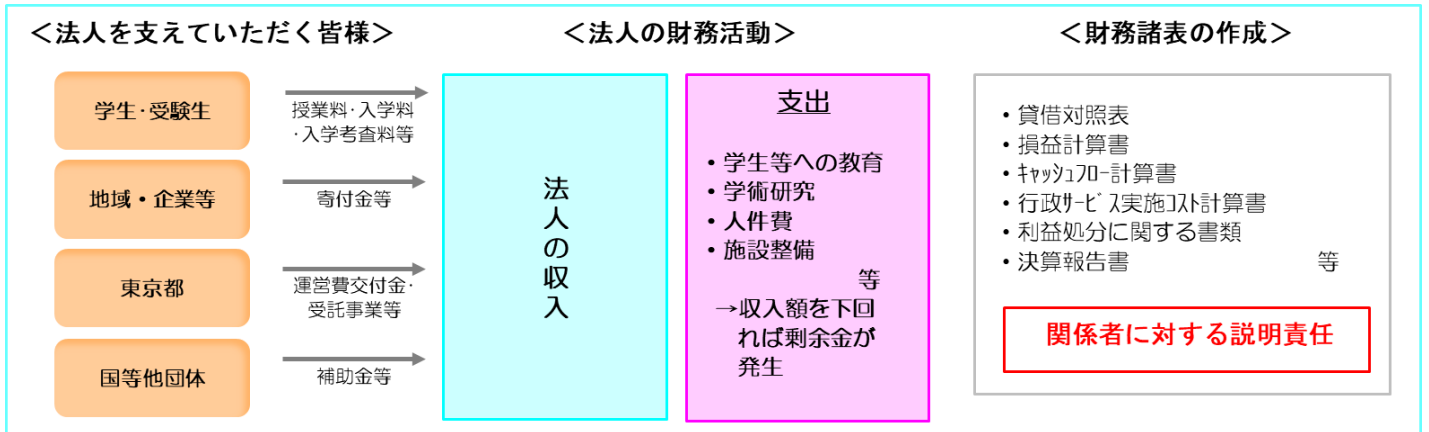
2017年4月1日 - 2018年3月31日

目次

はじめに	1
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	5
2017年度における主な取組	8
国際化	8
教育	9
研究・東京都との連携	9
社会貢献	10
キャッシュ・フロー計算書の概要	11
行政サービス実施コスト計算書の概要	12
利益の処分に関する書類の概要	13
決算報告書の概要	13
財務諸表等の経年推移	14
貸借対照表(資産の部)	14
貸借対照表(負債の部・純資産の部)	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
行政サービス実施コスト計算書	18
決算報告書(決算額)	18

■はじめに

- 2017 事業年度の財務諸表について、2018 年9月 27 日付で東京都知事の承認を受けました。
- 「公立大学法人首都大学東京 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることが目的です。



○なお、公立大学法人の特性を踏まえ、「地方独立行政法人会計基準」等に基づき、企業会計にはない特有の処理を行っています。

<例 固定資産の処理方法>

取得財源	対象財務諸表	処理方法
運営費交付金・ 寄付金・補助金	貸借対照表	毎年の減価償却後の価値を、将来支払うべき減価償却費の準備として負債(資産見返負債)に計上
	損益計算書	毎年の減価償却分を費用に計上するとともに、同額を収益(資産見返負債戻入)に計上し、 <u>損益を均衡</u>
施設整備費・目的積立金	貸借対照表	出資者である東京都の責任による措置であり、 <u>法人の費用としては認識されない。純資産(資本剰余金)として、購入時は増額、減価償却時は減額して計上</u>

■貸借対照表の概要(詳細は14～15ページに掲載)

○公立大学法人の財政状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を計上します。

(資産額＝負債額＋純資産額)

○資産と負債の差額である純資産は、東京都から出資された資本金、経費節減の努力による利益剰余金の蓄積により、法人化以降高い自己資本の比率を維持しています。

(単位:百万円)

(勘定科目)	2017年度	2016年度	(勘定科目)	2017年度	2016年度
【資産の部】			【負債の部】		
有形固定資産	147,400	142,023	固定負債	13,638	13,209
土地	86,035	86,035	資産見返負債	12,663	12,557
建物・構築物	51,577	46,581	長期未払金	970	647
工具器具備品等	3,948	3,645	流動負債	5,663	6,095
図書・美術品	5,512	5,421	未払金	4,473	4,934
建設仮勘定	327	338	資産除去債務	-	-
無形固定資産	246	262	計	19,301	19,304
ソフトウェア等	153	169			
特許権・商標権等	93	93			
投資その他の資産	5,482	5,077	【純資産の部】		
有価証券・長期性預金	5,298	4,873	資本金	147,930	141,601
流動資産	4,524	7,879	資本剰余金	△ 14,509	△ 13,109
現金及び預金	1,921	4,564	利益剰余金	4,931	7,445
有価証券	1,100	1,300	目的積立金	4,327	4,221
未収入金	1,447	1,966	積立金	0	2,076
			当期未処分利益	603	1,148
計	157,654	155,243	計	138,352	135,938

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

(流動資産／流動負債)＝79.9%(2016年度:129.3%)

⇒東京都に第二期中期計画の終了に伴い、積立金28.4億円を返還したことにより低下しましたが、業務上の余裕金を元本保証の有価証券等の安全資産で運用しており、支払財源の確保に支障はありません。

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計／資産の合計)＝87.8%

(2016年度:87.6%)

※文部科学省 2016 国立大学法人等全体(90 法人計)69.6%

【Memo】

○資産:資産とは、法人が所有する財産や権利であって、それによりサービス提供能力(教育・研究の実施能力)又は将来の経済的便益が期待されるものをいいます(地方独立行政法人会計基準第8)。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金及び預金等がこれに該当します。

○負債:負債とは、支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供(教育・研究の実施)又は経済的便益の減少を生じさせるものをいいます(地方独立行政法人会計基準第14)。具体的には、未払金、預り金、前受金等がこれに該当します。

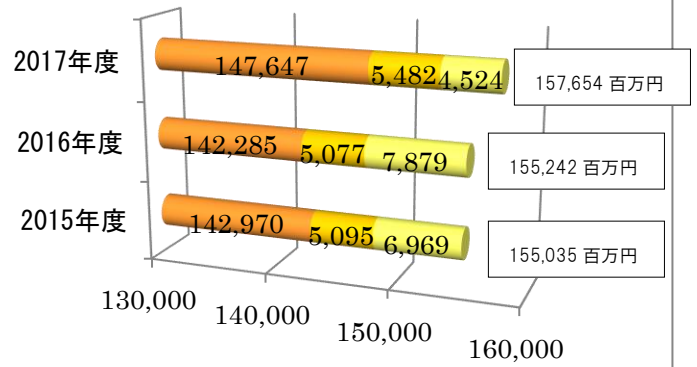
○純資産:純資産とは、法人の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金をいいます(地方独立行政法人会計基準第18)。具体的には、資本金、資本剰余金、利益剰余金等がこれに該当します。

資産の部

- 有形・無形固定資産
- 投資その他の資産
- 流動資産

2大学1高専の教育・研究を支える基本的な財産です。その9割強を土地、建物、備品、図書等の固定資産が占めています。

2017年度は日野キャンパス実験棟群について現物出資を受けたことで、固定資産の額が大きく増加しました。



【主な増減要因等】

建物・構築物 515.8 億円(+50.0 億円)

日野キャンパス実験棟の現物出資等により、50.0 億円増加しています。

図書・美術品 55.1 億円(+0.9 億円)

図書の新規購入等に伴い 0.9 億円増加しています。

蔵書として、①首都大 約 216 万冊、②産技大 約 2万5千冊、③高専 約 14 万冊を保有しています。

投資有価証券等 53.0 億円(+4.3 億円)

運用基準の緩和を活かした債券運用により、4.3 億円増加しています。満期まで1年を超える債券等として、地方債 26.5 億円、政府保証債 16.2 億円に加え、新たに社債 7.3 億円、財政機関債 3.0 億円を保有しています。

現金及び預金 19.2 億円(△26.4 億円)

東京都への積立金の返還等により、26.4 億円減少しています。

有価証券 11.0 億円(△2.0 億円)

1年以内に満期が到来する債券等の減少に伴い 2.0 億円減少しています。

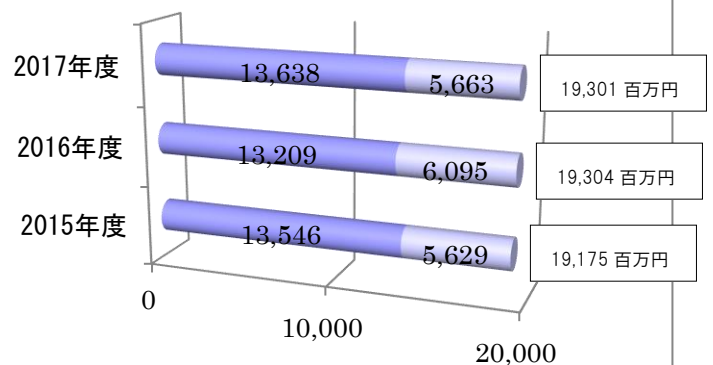
金銭信託 10.0 億円、譲渡性預金 1.0 億円を保有しています。

※()内は対前年度増△減額です。

負債の部

- 固定負債
- 流動負債

負債には支払義務のない資産見返負債(固定負債)が含まれます。これは東京都からの運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額であり、減価償却費に応じて最終的には全て収益に振替えられることになります。



【主な増減要因等】

長期未払金 9.7 億円(+3.2 億円)

教育研究用情報システムの更新などリース債務の増加により、3.2 億円増加しています。

未払金 44.7 億円(△4.6 億円)

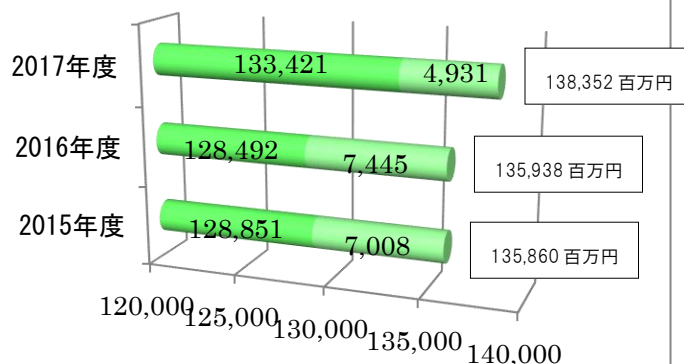
年度未完了工事の減少などにより、4.6 億円減少しています。

※()内は対前年度増△減額です。

純資産の部

- 資本金・資本剰余金
- 利益剰余金

純資産には、主に公立大学法人化の際に東京都から承継した建物等の資産やその資産の減価償却費からなる資本金・資本剰余金、法人の経営努力により生じた利益などからなる利益剰余金があります。



【主な増減要因等】

資本金 剰余金 △145.1 億円(△14.0 億円)

施設費、目的積立金当、東京都の意図・承認により取得した固定資産の減価償却等により、14.0 億円減少しています。

利益剰余金 49.3 億円(△25.1 億円)

2016 年度までの第二期中期計画期間の終了に伴う東京都への返還により、積立金が皆減しています。

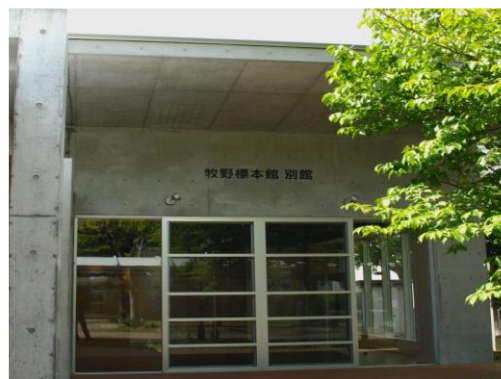
※()内は対前年度増△減額です。

【牧野標本館の改修について】 — 首都大

2017 年度は、わが国の植物分類学の草分けともいえる故牧野富太郎博士が収集した植物標本等を所蔵する牧野標本館の、別館増築及び本館エントランスホール等の改修工事が完了しました。

この牧野標本館は、「牧野標本」の他、シーボルトコレクション等の海外の標本や小笠原諸島の標本等、約 50 万点の豊富な標本を所蔵し、国内第4位となる標本所蔵数を有しています。別館の増築により、標本の収蔵能力が拡大し、今後ますます豊富な標本を収集するとともに、植物系統分類学及び関連分野の教育・研究活動の発展に貢献していきます。

また、本館の入口には、新たに展示コーナーを設け、牧野富太郎博士やシーボルトの収集した標本を展示し、見学いただけるようになりました。さらに、別館には企画展示スペースを設け、所蔵する標本の特別企画展示を実施するほか、近隣の小中学校の校外学習等にも利用していただけるよう展開を予定しています。



牧野標本館別館入口



展示コーナー (本館入口)

■ 損益計算書の概要(詳細は16ページに掲載)

- 公立大学法人の運営状況を明らかにするため、業務上生じる全ての費用とそれに対応する収益を計上します。
- 現金以外の経済上の事実・要因についても含むことになるため、例えば、固定資産の減価償却や授業料の減免相当分については、現金の動きは発生しませんが、損益計算書においては相当する金額を費用と収益それぞれに計上することになります。

(単位 百万円)

		2017年度	2016年度			2017年度	2016年度
経常費用		26,511	26,097	経常収益		27,026	27,051
業務費	業務費(人件費等除)	9,019	8,689	運営費交付金収益	16,834	16,674	
	教育経費	4,744	4,402	学生納付金等	6,076	6,088	
	研究経費	2,411	2,657	授業料・入学金・検定料収益	6,005	6,012	
	教育研究支援経費	1,863	1,629	その他収益	71	76	
	人件費	14,331	14,194	施設費収益	863	851	
	受託研究費・受託事業等	1,250	1,420	受託研究・受託事業等収益	1,602	1,742	
一般管理費	1,867	1,761	資産見返負債戻入	1,151	1,134		
財務費用	19	19	財務収益	84	84		
雑損	22	12	雑益	411	474		
臨時損失	146	426	臨時利益	5	19		
当期総利益	603	1,148	目的積立金取崩額	229	601		
計	27,260	27,672	計	27,260	27,672		

【損益計算書の財務指標】

	2015年度	2016年度	2017年度
教育経費比率	17.2%	18.1%	19.3%
研究経費比率	12.0%	10.9%	9.8%
人件費比率	59.9%	58.4%	58.2%
一般管理費比率	7.6%	7.2%	7.6%

【指標の算定式】

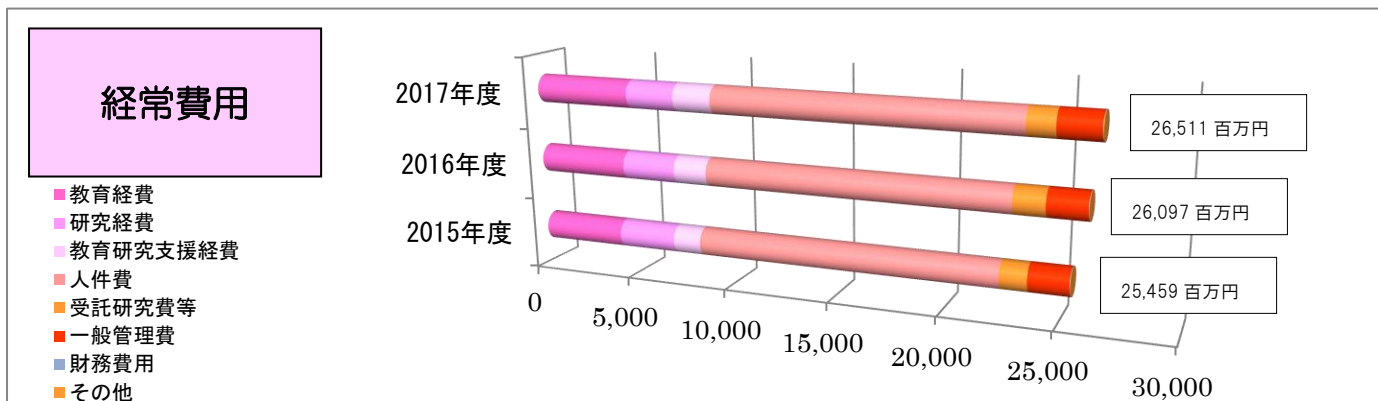
教育経費比率＝教育経費／業務費
 研究経費比率＝研究経費／業務費
 人件費比率＝人件費／業務費
 一般管理費比率＝一般管理費／業務費

【セグメント(2大学1高専)別(百万円)】

法人・首都大学東京			産業技術大学院大学			産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
22,070	11,772	53.3%	1,046	551	52.7%	3,394	2,007	59.1%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	10,297	46.7%		495	47.3%		1,386	40.8%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
22,284	13,414	60.2%	1,117	881	78.9%	3,623	2,538	70.1%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	8,869	39.8%		236	21.1%		1,084	29.9%

【Memo】

- 費用：費用とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加(又はその組合せ)をもたらす経済的便益の減少をいいます(地方独立行政法人会計基準第20)。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。
- 収益：収益とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少(又はその組合せ)をもたらす経済的便益の増加をいいます(地方独立行政法人会計基準第21)。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。



【主な増減要因等】

教育経費 47.4 億円(+3.4 億円)

学生等に行われる教育に要する経費です。
品川キャンパス校舎外壁防水改修工事の実施等により、3.4 億円増加しています。

研究経費 24.1 億円(△2.4 億円)

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。
日野キャンパスの2号館外壁改修工事の完了等により、2.4 億円減少しています。

教育研究支援経費 18.6 億円(+2.3 億円)

図書館の運営等の大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。
教育研究用情報システムの更新等により、2.3 億円増加しています。

受託研究費等 12.5 億円(△1.7 億円)

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。
都連携事業の終了等により、1.7 億円減少しています。

※()内は対前年度増△減額です。

【教育研究組織の再編について】—首都大

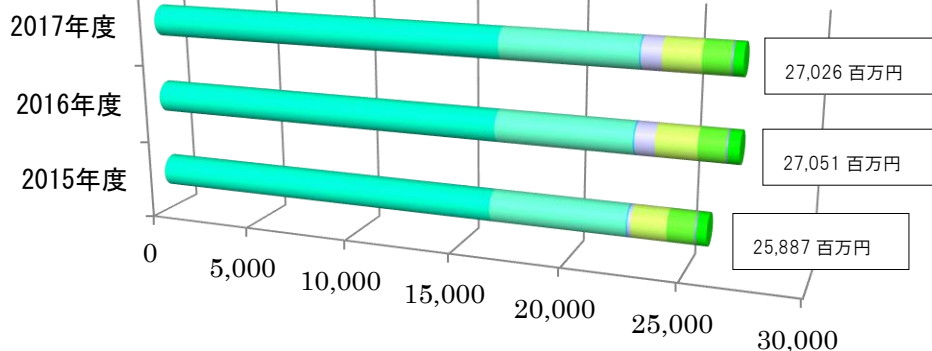
首都大学東京の開学から 10 年余りが経過する中、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題が生まれています。こうした環境を踏まえて、首都大学東京が有する教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、2018 年4月から、新たな時代の要請に応える学部・研究科に再編成しました。

具体的には、教育研究の内容や育成する人材像がより分かりやすく伝わるよう都市教養学部を4学部へ再編成するとともに、工学及び都市政策学の分野をそれぞれシステムデザイン学部、都市環境学部へ統合・再構築しました。また、新たな学部構成に合わせ、大学院の3研究科についても再編成を行いました。

2017 年度は、大学ホームページ、大学案内・パンフレット等による情報発信や、大学説明会、各種受験生向けイベントを通じて丁寧な説明を行う等、積極的に広報活動を行いました。本学の教育研究組織の再編について、広く受験生の皆さんに認知いただくことができ、2018 年度入学者選抜試験(一般選抜前期日程)においては、前年に対し志願倍率も上昇しました。

経常収益

- 運営費交付金収益
- 授業料・入学金・検定料収益
- 公開講座受講料等
- 施設費収益
- 受託研究・受託事業等収益
- 資産見返負債戻入
- 財務収益
- 雑益



【主な増減要因等】

運営費交付金収益 168.3 億円(+1.6 億円)

業務運営を行うため都から措置される交付金による収益です。

学内ネットワークの分割事業完了等により減少しましたが、国際化の推進、ダイバーシティの推進等に係る経費の財源確保により、2億円増加しています。

受託研究・受託事業収益 16.0 億円(△1.4 億円)

受託研究や寄付金が増加しましたが、都連携事業の終了等により、1.4 億円減少しています。

※()内は対前年度増△減額です。

【シニア教育の充実について】—首都大、産技大

人生 100 年時代を豊かに過ごせる社会の実現に寄与するため、2018 年度からシニア層の学びの意欲に応えるための施策に取り組んでいます。

TMU プレミアム・カレッジ

50 歳以上の方を対象とした学びと新たな交流の場として、2019 年4月から首都大学東京南大沢キャンパスで開講します。本カレッジは、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い独自のカリキュラムを提供するとともに、修了者には、学校教育法に基づく履修証明書を授与します。また、専用ラウンジを新たに整備し、カレッジ生が落ち着いて学び交流することが可能な拠点を確保するほか、図書館や情報処理教室等の学内 ICT 環境を活用することで、カレッジ生の多様な学習ニーズに応える、充実した学習環境を提供します。

AIT シニアスタートアッププログラム

起業に挑戦するシニア層や中小企業の後継者のための学びの場として、2018 年8月に産業技術大学院大学で開講しました。本プログラムでは、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう、大学院教育(修士課程)レベルでの学び直しのためのプログラムを提供していきます。また、プログラムの開講に先立ち、起業家・創業者として第一線で活躍する有識者等による「シニアの起業」をテーマとした講演会及びパネルディスカッション等も行いました。



「シニアの起業」をテーマとした講演会

■2017 年度における主な取組

◆国際化◆

【国際的な教育研究環境の構築】—首都大

国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、留学の事前・事後学修や経済支援制度を引き続き展開し、2017 年度は 245 名の学生を海外の大学等へ派遣しました。

また、日本留学フェアへの出展等による海外プロモーションの充実や、都の「都市外交人材育成基金」を活用した留学生の受入、人的ネットワークの強化による受入留学生拡大に取り組みました。

さらに、海外大学等との連携強化に向けた取組として、国際協定を締結している海外大学のうち、今後、教育研究の分野で重要なパートナーとなる大学を「交流重点校」として指定し、教育交流・研究交流の深化を図る「交流重点校制度」を新たに構築しました。2017 年度は、トムスク国立大学(ロシア)とレスター大学(イギリス)を交流重点校として指定しています。今後、共同シンポジウムの開催や、留学生に対する経済支援の拡充等を図っていく予定です。



都市外交人材育成基金 年次総会 2017

【アジア諸国等の大学との連携】—産技大

グローバルビジネスに役立つ専門的知識・スキル・業務遂行能力(コンピテンシー)を持った高度専門職人材を東京の産業界に輩出するため、グローバル PBL を実施しています。2017 年度には泰日工業大学、タマサート大学(タイ)、ハノイ経営工科大学(ベトナム)、カンボジア工科大学(カンボジア)とグローバル PBL を実施しました。

また、PBL 型教育をアジアに普及させるため、2011 年度に APEN(Asia Professional Education Network: アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を立ち上げ、毎年 PBL の普及に関する共催セミナーを開催しています。2017 度末現在の加盟大学は 13 カ国・20 校(日本、中国、韓国、ベトナム、カンボジア等)、加盟団体は 13 団体となっています。



APEN 会議

【国際的に活躍できる技術者の育成】—高専

これまでの海外体験プログラムを再編し、グローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)と国際ショナル・エデュケーション・プログラム(IEP)の 2 つのプログラムを実施しました。

GCP は、法人の 2 大学 1 高専の学生がチームを編成して共通の課題解決に取り組み、シンガポールにおいてフィールドワーク等を行うプログラムで、IEP は、国際的に活躍するエンジニアになるための動機付けや GCP へのステップアップのため、アメリカ・シアトルで先進企業の見学、現地エンジニア・学生との交流、語学研修を行うプログラムです。



GCP の様子



IEP の参加者たち

ビジネスを意識した、より実践的な内容に強化しました。

2017 年度からは、より研修効果の高いプログラムとするため、IEP から GCP への推薦制度を設ける等、プログラム間の接続を明確にするとともに、ビジ

◆教育◆

【PBL 型教育の成果の発信】—産技大

PBL 型教育とは、実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するために有効な教育手法であり、数名の学生が、明確な目標を掲げ、できるだけ実際の業務の内容に近い1つのプロジェクトを完成させていくプロセスの中で、実社会で真に役立つスキルやノウハウを修得していくというものです。

その内容を体系的に取りまとめた「AIIT PBL Method」を、日本語と英語の二つの言語で作成し、PBL 型教育の特長を周知しています。また、毎年 AIIT PBL プロジェクト成果発表会を実施し、PBL 型教育の1年間の成果を広く発信しています。



AIIT PBL Method

【新たな職業教育プログラムの展開】—高専

2016 年度から開始した2つの職業教育プログラムを着実に実施するとともに、内容の充実に取り組みました。

「情報セキュリティ技術者プログラム」は、本科3、4年生の30名が履修し、産学協働で独自開発した情報セキュリティ演習教育システム(サイバーレンジ)によるサイバー防御演習等を実施しました。また、4年生の履修者は情報セキュリティ関連企業、教育機関でのインターンシップを経験しました。

「航空技術者育成プログラム」では、本科2、3年生の15名が履修し、航空会社の協力を得た現場実践型講座を実施するなど、実践的な授業を提供しました。



航空技術者育成プログラム

【更なる教育改革の推進】—首都大

2018 年度からの教育研究組織の再編成に向けて、教育課程の編成、教育内容・方法や評価に関する基本的方針を定めたカリキュラムポリシーを基に、学士課程では教育内容等を視覚的により具体化したカリキュラムマップの策定、大学院課程では教育内容等を履修年次などの点から順序立てて可視化したカリキュラムツリーの策定を行い、ホームページで公開しました。

また、全学をあげて、本物の考える力を身に付ける教育環境を確立することを目的とした教育改革に取り組んでいます。特に、学生の能動的な学修を促すアクティブ・ラーニングの推進に積極的に取り組んでおり、一部の学部では授業時間外学修時間を増加させる等の一定の成果を収めています。

さらに、2017年7月から教学 IR システムが稼働し、分析依頼・分析相談は27件、集計・分析結果のシステム掲載データは108件となり、全学的にエビデンスに基づいた教学マネジメントに取り組む体制を整備することができました。

◆研究・東京都との連携◆

【2大学1高専の共同研究に向けての取組】—首都大・産技大・高専

公立大学法人首都大学東京では、2大学1高専を運営する強みを最大限発揮するため、「2大学1高専それぞれのブランド力の強化に資する事業の推進」及び「2大学1高専の一体的な取組の推進」を目的とした「大学・高専連携事業基金」を、2010年度より設置し連携事業に取り組んでいます。

2大学1高専が連携する共同研究を2011年度よりスタートし、2017年度まで2期29件を実施してきましたが、2017年度にこれまでの共同研究を踏まえ、新たな「第三期共同研究～専攻科 Co-Labo.」を検討しました。「第三期共同研究～専攻科 Co-Labo.」は、学生の研究力の向上と国際化の推進を目指しており、高専の専攻科生と教員が共同研究代表者となり、教員の指導のもと、専攻科生自らが立案した研究課題を遂行したうえで、国内外で開催の国際学会での成果発表を行います。また、首都大又は産技大の教員と大学院生は、高専の専攻科生への指導・助言を行うとともに、研究代表者の研究課題遂行のための研究協力を行います。2017年度には、2018年度からの研究開始に向け、募集を開始しました。

【東京都との連携事業】—首都大

首都大学東京では、都政課題の解決に向け、都のシンクタンクとしての役割を果たすため、様々な都との連携事業に取り組んでいます。

観光経営人材育成事業では、都産業労働局と連携して観光関連産業(旅行業、宿泊業、飲食業、小売業等)の経営層を対象に経営やマネジメントの講座を計5回実施(26名参加)しました。また、高度観光専門人材育成に向けて、観光関連業界に望まれる人物像や国内外の大学の特色あるカリキュラム等を調査・研究し、今後の人材育成に向けた提言を行いました。

火山災害対策研究は、2014年の御岳山噴火災害及びその後の活動火山対策特別措置法の一部改正といった防災意識の高まりを背景に、2016年度に設立された火山災害研究センターで取り組んでいる研究です。伊豆諸島等の火山研究を進め、災害のリスクを軽減するため、基礎研究、被害予測、復旧・復興及び避難シナリオなどの多岐にわたる研究を行っています。今後は、都の火山防災協議会火山現象検討部会に研究成果を還元し、都民向けのフォーラム等も開催する予定です。

◆社会貢献◆

【ものづくり技術者支援の充実】—高専

情報セキュリティ意識の向上とセキュリティ脅威に対応できる人材の発掘を目的として、体験型の「情報セキュリティ研修」を中学生向けに開催しました。20名の定員に対して、60名の応募があったことに加え、研修参加者のうち、11名が本校を受検し、合格するなど、情報セキュリティへの興味・関心を醸成することができました。



情報セキュリティ研修



実体験型サイバーセキュリティセミナー

また、教員と学生が開発した体験システムを使用し、「品川区サイバーセキュリティに関する協定」に基づき中小企業向けの「実体験型サイバーセキュリティセミナー」を実施しました。地元自治体等と連携し、地域のものづくり技術者のスキルアップのための学び直しの場を提供することができました。

【東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた機運醸成】—首都大

バリアフリー化した荒川キャンパス体育館でのボッチャ教室や、大学祭での車いすバスケットボール体験プログラムを新たに行い、多くの方にパラスポーツを体験してもらいました。

また、荒川区主催事業や近隣小学校への出張授業に講師を派遣する等、学外のイベントにも積極的に参加し、障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大に貢献しました。



車いすバスケットボール体験



ボッチャ教室

さらに、2020年度は原則として前期末試験を東京オリンピック競技大会開催前日までに終了させる方針を決定し、学生が参加しやすい環境を整えました。

【社会人リカレント教育と学修コミュニティの充実】—産技大

学内外の方が自由に参加できる交流勉強会「AIIT マンスリーフォーラム」、「AIIT 起業塾」を実施し、社会人の学び直しの機運醸成に貢献しています(2017年度参加者は約1600名)。

また、修了生が主催する専門分野ごとの研究会を支援する仕組みを整え、2つのコミュニティが発足しました。



AIIT マンスリーフォーラム

■ キャッシュ・フロー計算書の概要(詳細は17ページに掲載)

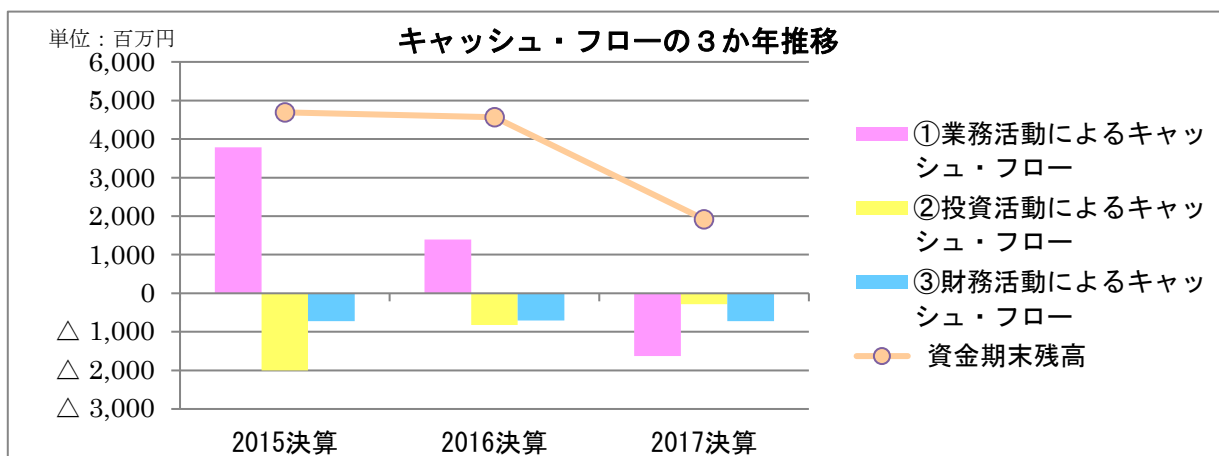
○ 公立大学法人の一会計期間における通常の業務に係る資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動別に明らかにします。

単位：百万円	2017決算	増△減 (2016比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627	△ 3,024
通常の業務活動による資金受入	25,179	△ 101
通常の業務活動による支出	△ 26,806	△ 2,923
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286	532
固定資産等の取得による支出	△ 144	1,162
資金運用	△ 141	△ 628
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 726	△ 22
リース債務返済・利息の支払	△ 726	△ 22
④資金に係る換算差額	△ 3	△ 2
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 2,643	△ 2,517
⑥資金期首残高	4,564	△ 127
資金期末残高(⑤+⑥)	1,921	△ 2,643

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したものの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したものの。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したものの。



【キャッシュ・フロー計算書のパターン】

	例年の状況							今回の決算
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

※通常の業務活動としては+の状態推移しているものの、2016年度までの第二期中期計画期間の終了に伴い、設立団体の都へ積立金を返還した(△26.4億円)ことなどから、結果として業務活動も-となっています。業務上の余裕金を元本保証の有価証券等の安全資産で運用しており、支払財源の確保に支障はありません。

■ 行政サービス実施コスト計算書の概要(詳細は18ページに掲載)

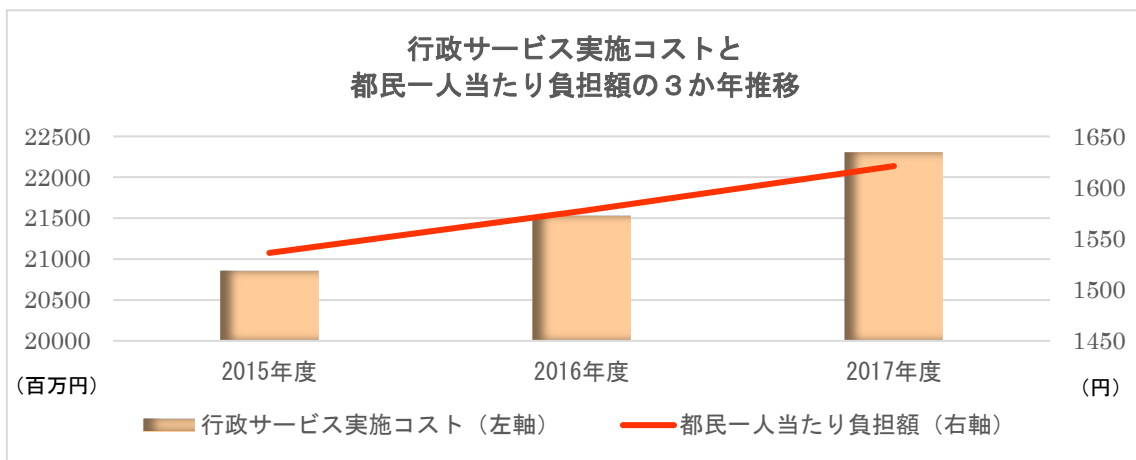
○ 行政サービス実施コスト計算書は、本法人の一会計期間における業務運営に関し、都民の皆さまに負担いただいているコストを明らかにするものです。

単位：百万円	2017決算	増△減 (2016比)
① 業務費用	18,708	259
損益計算書上の費用	26,657	133
(控除)自己収入等	△ 7,949	125
② 損益外減価償却・損益外減損損失・ 除売却差額相当額	3,179	391
③ 引当外賞与・退職給付増加見積額	76	584
④ 機会費用	341	△ 454
無償・減額の使用料	283	△ 430
東京都出資の機会費用	57	△ 24
行政サービス実施コスト (①+②+③+④)	22,305	780

都からの財源で賄われているコスト
損益計算書上の費用から授業料等の自己収入を差引いたもの。

損益計算書上に計上されないコスト
都から出資された資産等の減価償却等の制度上、費用とされない負担相当額。

免除もしくは軽減されているコスト
都などの資産利用に関して、大学法人ゆえに優遇された相当額。



【都民一人当たりの負担額】
1,621円
(参考) 2016年度 1,577円
(算出方法)
運営コスト 22,035 百万円 ÷ 人口 13,754,059 人
(2018年1月1日現在)

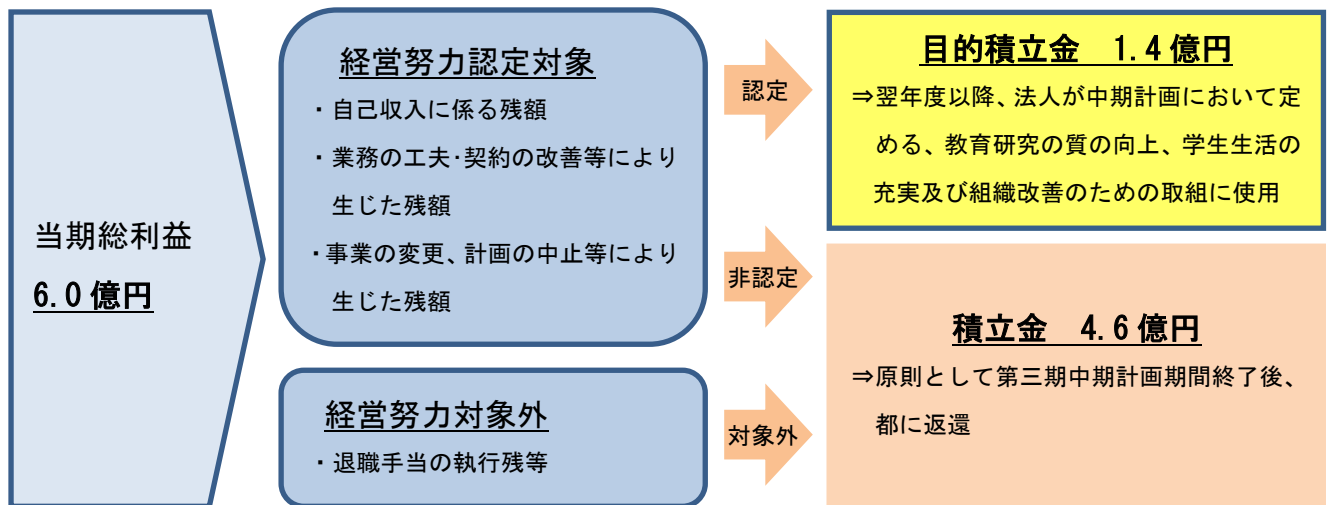
【主な増減要因等】
日野キャンパス実験棟の現物出資を受け、減価償却費が増えたこと等から、前年度増となりました。計算上ですが、都民一人当たり1621円をご負担いただく中で、教育、研究、地域・社会貢献等を推進していく形となります。

【Memo】

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに、制度上費用に含まれない負担額や東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

■利益の処分にに関する書類の概要

○利益の処分にに関する書類は、当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。当期総利益のうち、東京都知事の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、特定事業に使用できます。



■決算報告書の概要(詳細は18ページに掲載しています。)

○東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、公立大学法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2017決算	増△減 (2016比)
【収入の部】	28,100	△ 1,217
運営費交付金収入	17,598	△ 46
施設費補助金収入	2,577	△ 640
自己収入	5,776	△ 71
授業料及入学金検定料収入	5,496	△ 67
その他収入	280	△ 4
外部資金収入	1,876	△ 22
効率化推進積立金	0	0
目的積立金取崩	273	△ 438
【支出の部】	27,523	△ 917
業務費	23,111	△ 175
教育研究経費	17,081	486
管理費	6,030	△ 661
施設整備費	2,577	△ 640
外部資金研究費	1,835	△ 102

【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入
学内ネットワークの分割等の事業完了で6.3億円減少していますが、一方で目的積立金事業の一般財源化により5.9億円増加しているため、合計では0.4億円の減少に留まっています。
- 自己収入
授業料減免の拡大などにより、0.7億円減少しています。
- 外部資金収入
寄附講座に係る収入減により、0.2億円減少しています。
- 施設費補助金収入・施設整備費
大規模改修工事の減などにより、6.4億円減少しています。
- 教育研究経費
教育研究用情報システムの更新等により、4.8億円増加しています。
- 管理費
日野キャンパス実験棟解体工事等の完了により、6.6億円減少しています。

【Memo】

- 現金主義：現金の出入りのみを計上する考え方です。
- 発生主義：現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

■財務諸表等の経年推移

●貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

資産の部						
科 目	2012年度 (2013.3.31)	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)
固定資産	150,155	149,763	149,756	148,065	147,363	153,129
有形固定資産	144,705	144,252	144,237	142,710	142,023	147,400
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	71,441	73,679	73,787	74,867	76,299	84,195
減価償却累計額	△ 24,875	△ 27,611	△ 27,889	△ 30,318	△ 32,198	△ 35,447
減損損失累計額	△ 28	△ 0	△ 0	△ 24	-	-
構築物	2,832	3,070	3,383	3,550	3,854	4,375
減価償却累計額	△ 886	△ 970	△ 1,096	△ 1,228	△ 1,364	△ 1,535
減損損失累計額	-	△ 11	△ 11	△ 24	△ 10	△ 10
機械装置	11	16	16	29	29	29
減価償却累計額	△ 7	△ 8	△ 9	△ 9	△ 12	△ 15
工具器具備品	14,173	14,139	15,008	15,578	16,657	18,179
減価償却累計額	△ 9,215	△ 9,690	△ 10,773	△ 11,592	△ 13,034	△ 14,252
減損損失累計額	-	-	-	△ 3	△ 3	△ 3
図書	4,874	5,010	5,133	5,252	5,351	5,442
美術品・收藏品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	6	6
減価償却累計額	△ 0	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 6
車両運搬具	48	58	60	54	32	31
減価償却累計額	△ 47	△ 48	△ 42	△ 40	△ 23	△ 20
建設仮勘定	271	509	561	513	338	327
無形固定資産	166	206	214	260	262	246
特許権	20	29	34	35	39	37
商標権	2	1	0	-	-	-
意匠権	0	0	0	0	0	-
ソフトウェア	87	122	125	172	169	145
特許権等仮勘定	52	50	52	50	50	53
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	8
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	5,284	5,304	5,303	5,095	5,077	5,482
投資有価証券	4,682	4,680	4,678	4,275	4,273	5,298
長期性預金	600	600	600	600	600	-
敷金・保証金	1	23	25	220	204	183
流動資産	7,090	6,155	6,932	6,969	7,879	4,524
現金及び預金	3,648	3,396	3,575	4,691	4,564	1,921
未収学生納付金収入	0	0	1	1	1	1
有価証券	1,300	1,300	1,300	1,700	1,300	1,100
前払費用	8	13	9	29	29	33
未収収益	12	12	11	11	11	12
未収入金	2,109	1,428	2,032	532	1,966	1,463
貸倒引当金	-	-	-	-	-	△ 15
立替金	11	1	1	2	4	8
仮払金	-	3	0	0	-	-
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	157,246	155,919	156,689	155,035	155,243	157,654

●貸借対照表(負債の部・純資産の部)

(単位:百万円)

負債の部						
科目	2012年度 (2013.3.31)	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)
固定負債	12,692	12,981	12,813	13,546	13,209	13,638
資産見返負債	11,572	12,104	11,592	12,574	12,557	12,663
資産見返運営費交付金等	5,685	6,126	5,825	6,864	7,110	6,914
資産見返補助金等	62	49	33	27	22	18
資産見返寄附金	482	470	379	394	393	428
資産見返物品受増額	5,023	4,899	4,810	4,721	4,639	4,911
建設仮勘定等見返運営費交付金	285	455	473	269	53	73
建設仮勘定見返施設費	27	96	62	283	327	305
建設仮勘定見返補助金等	5	5	7	12	11	12
建設仮勘定見返寄附金	0	0	0	-	-	-
引当金	-	0	1	3	4	5
退職給付引当金	-	0	1	3	4	5
資産除去債務	-	-	181	-	-	-
長期未払金	1,120	876	1,037	968	647	970
流動負債	6,866	5,461	5,969	5,629	6,095	5,663
預り補助金等	4	1	7	1	5	0
寄附金債務	208	236	224	432	416	403
前受受託研究費等	66	113	113	125	129	201
前受受託事業費等	14	17	16	114	74	65
未払金	6,145	4,702	5,130	4,289	4,934	4,473
未払費用	89	89	85	87	104	92
未払消費税等	3	14	29	37	11	-
前受金	1	2	3	3	3	1
預り科学研究費補助金等	173	166	184	194	234	231
預り金	147	106	159	143	163	173
引当金	-	0	1	1	2	1
賞与引当金	-	0	1	1	2	1
資産除去債務	-	-	-	183	-	-
その他の流動負債	10	11	12	13	14	18
負債合計	19,558	18,442	18,782	19,175	19,304	19,301

純資産の部						
科目	2012年度 (2013.3.31)	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)
資本金	141,601	141,601	141,601	141,601	141,601	147,930
地方公共団体出資金	141,601	141,601	141,601	141,601	141,601	147,930
資本剰余金	△ 10,194	△ 10,834	△ 10,567	△ 12,750	△ 13,109	△ 14,509
資本剰余金	14,084	16,120	16,484	17,042	18,604	20,382
損益外減価償却累計額(△)	△ 24,250	△ 26,954	△ 27,051	△ 29,772	△ 31,714	△ 34,891
損益外減損損失累計額(△)	△ 28	△ 0	△ 0	△ 20	-	-
利益剰余金	6,279	6,710	6,871	7,008	7,445	4,931
前中期目標期間繰越積立金	3,770	3,515	3,184	2,889	2,565	4,327
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	1,303	1,609	1,890	1,714	1,655	-
積立金	456	673	1,171	1,536	2,076	-
当期未処分利益	749	911	625	868	1,148	603
純資産合計	137,687	137,477	137,906	135,860	135,938	138,352
負債・純資産合計	157,246	155,919	156,689	155,035	155,243	157,654

【財務指標】(貸借対照表)

流動比率	103.3%	112.7%	116.1%	123.8%	129.3%	79.9%
自己資本比率	87.6%	88.2%	88.0%	87.6%	87.6%	87.8%

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度 2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)
経常費用	24,446	23,693	24,680	25,459	26,097	26,511
業務費	21,735	21,378	22,191	23,635	24,303	24,601
教育経費	3,607	3,814	3,822	4,062	4,402	4,744
研究経費	1,989	2,082	2,113	2,844	2,657	2,411
教育研究支援経費	1,583	1,449	1,181	1,355	1,629	1,863
受託研究費等	529	639	683	832	917	993
受託事業費等	408	409	402	388	503	257
役員人件費	148	140	157	157	149	141
教員人件費	10,400	9,726	10,570	10,677	10,560	10,540
職員人件費	3,067	3,115	3,258	3,317	3,484	3,649
一般管理費	2,671	2,288	2,465	1,790	1,761	1,867
財務費用	23	26	20	27	19	19
雑損	15	1	2	6	12	22
経常収益	25,224	24,579	25,350	25,887	27,051	27,026
運営費交付金収益	15,417	14,859	15,681	16,439	16,674	16,834
授業料収益	5,253	5,234	5,247	5,229	5,176	5,156
入学金収益	630	641	633	622	621	631
検定料収益	220	214	202	206	214	217
オープンユニバーシティ収益	53	48	49	50	53	49
オープンインスティテュート収益	-	-	0	-	-	-
社会人教育プログラム収益	21	13	21	23	23	21
受託研究等収益	547	638	689	829	920	1,009
受託事業等収益	417	413	408	393	511	263
寄附金収益	150	190	182	209	226	279
施設費収益	630	463	427	137	851	863
補助金等収益	74	105	77	81	83	50
資産見返負債戻入	1,320	1,274	1,266	1,151	1,134	1,151
資産見返運営費交付金等戻入	916	959	985	941	923	935
資産見返補助金等戻入	17	20	17	10	8	6
資産見返寄附金戻入	168	196	176	124	120	108
資産見返物品受増額戻入	216	98	87	75	82	101
財務収益	88	90	88	88	84	84
受取利息	4	4	3	3	2	1
有価証券利息	84	86	85	84	82	83
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
雑益	397	392	374	423	474	411
科学研究費間接経費収益	280	279	252	268	274	285
建物管理費等負担収益	35	39	40	35	30	30
国際交流会館使用料収益	18	18	13	14	3	11
センター試験経費収益	12	12	13	15	14	14
学生寮収益	11	11	9	6	8	9
設備機器貸付料収益	1	2	1	1	1	2
ロケーションボックス収益	2	3	1	1	2	1
その他収益	35	25	41	81	139	56
経常利益	777	885	670	427	953	514
臨時損失	251	244	434	79	426	145
固定資産除却損	251	244	255	78	426	145
減損損失	-	-	-	1	-	-
過年度損益修正損	-	-	179	-	-	-
臨時利益	55	37	44	22	19	5
固定資産売却益	-	0	-	-	-	-
保険収益	7	0	34	1	0	0
資産見返負債戻入	47	36	10	20	19	5
当期純利益	581	678	280	370	546	374
前中期目標期間繰越積立金取崩額	167	165	216	244	254	229
目的積立金取崩額	-	68	128	253	347	-
当期総利益	749	911	625	868	1,148	603

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	16.6%	17.8%	17.2%	17.2%	18.1%	19.3%
研究経費比率	9.2%	9.7%	9.5%	12.0%	10.9%	9.8%
人件費比率	62.6%	60.7%	63.0%	59.9%	58.4%	58.2%
一般管理費比率	12.3%	10.7%	11.1%	7.6%	7.2%	7.6%

● キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度 2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,316	△ 5,844	△ 5,434	△ 6,505	△ 7,761	△ 7,748
人件費支出	△ 14,144	△ 13,830	△ 13,512	△ 14,460	△ 14,595	△ 14,542
その他の業務支出	△ 2,557	△ 2,160	△ 2,323	△ 1,565	△ 1,525	△ 1,666
運営費交付金収入	16,574	16,452	16,388	18,450	17,644	17,597
授業料収入	4,810	4,791	4,810	4,801	4,755	4,684
入学金収入	600	614	610	603	597	604
検定料収入	215	213	201	206	213	215
受託研究等収入	524	692	675	832	918	1,063
受託事業等収入	413	405	396	509	415	271
補助金等収入	97	106	91	80	89	50
寄附金収入	100	139	109	362	140	194
その他の収入	484	456	485	466	506	491
小計	1,801	2,036	2,498	3,781	1,397	1,217
保険金による収入	6	0	22	1	0	0
設立団体納付金の支払額	-	-	-	-	-	△ 2,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,808	2,037	2,521	3,783	1,397	△ 1,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 600	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	600	-	-	-	-	600
有価証券の取得による支出	△ 3,406	△ 2,000	△ 2,000	△ 1,000	-	△ 6,827
有価証券の償還による収入	2,500	2,000	2,000	1,000	400	6,000
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,673	△ 4,630	△ 4,213	△ 4,005	△ 2,970	△ 3,164
無形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 88	△ 64	△ 105	△ 70	△ 58
敷金保証金の支出	-	△ 22	△ 3	△ 200	△ 0	△ 0
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	0	-	4
施設費による収入	3,986	3,057	2,537	2,216	1,840	3,073
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	-	△ 105	-
小計	△ 1,648	△ 1,683	△ 1,745	△ 2,095	△ 905	△ 372
利息及び配当金の受取額	90	93	91	90	87	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,557	△ 1,590	△ 1,653	△ 2,005	△ 818	△ 286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 597	△ 672	△ 668	△ 635	△ 686	△ 710
小計	△ 597	△ 672	△ 668	△ 635	△ 686	△ 710
利息の支払額	△ 23	△ 26	△ 20	△ 20	△ 17	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 698	△ 688	△ 656	△ 704	△ 726
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	△ 5	△ 1	△ 3
V 資金増減額	△ 368	△ 251	179	1,115	△ 126	△ 2,643
VI 資金期首残高	4,017	3,648	3,396	3,575	4,691	4,564
VII 資金期末残高	3,648	3,396	3,575	4,691	4,564	1,921

●行政サービス実施コスト決算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2012.4-2013.3)	(2013.4-2014.3)	(2014.4-2015.3)	(2015.4-2016.3)	(2016.4-2017.3)	(2017.4-2018.3)
I 業務費用						
(1)損益計算書上の費用	24,697	23,938	25,114	25,538	26,524	26,657
業務費	21,735	21,378	22,191	23,635	24,303	24,601
一般管理費	2,671	2,288	2,465	1,790	1,761	1,867
財務費用	23	26	20	27	19	19
雑損	15	1	2	6	12	22
臨時損失	251	244	434	79	426	145
(2)(控除)自己収入等	△ 7,709	△ 7,795	△ 7,858	△ 7,935	△ 8,074	△ 7,949
授業料収益	△ 5,253	△ 5,234	△ 5,247	△ 5,229	△ 5,174	△ 5,156
入学金収益	△ 630	△ 641	△ 633	△ 622	△ 621	△ 631
検定料収益	△ 220	△ 214	△ 202	△ 206	△ 214	△ 217
受託研究等収益	△ 547	△ 638	△ 689	△ 829	△ 920	△ 1,009
受託事業等収益	△ 417	△ 413	△ 408	△ 393	△ 511	△ 263
寄附金収益	△ 150	△ 190	△ 182	△ 209	△ 226	△ 279
財務収益	△ 88	△ 90	△ 88	△ 88	△ 84	△ 84
オープンユニバーシティ収益	△ 53	△ 48	△ 49	△ 50	△ 53	△ 49
オープンインスティテュート収益	-	-	△ 0	-	-	-
社会人教育プログラム収益	△ 21	△ 13	△ 21	△ 23	△ 23	△ 21
雑益	△ 117	△ 113	△ 121	△ 155	△ 119	△ 126
資産見返寄附金戻入	△ 168	△ 196	△ 176	△ 124	△ 120	△ 108
臨時利益	△ 40	△ 0	△ 37	△ 2	△ 2	△ 86
業務費用合計	16,987	16,143	17,256	17,603	18,449	18,708
II 損益外減価償却相当額	2,529	2,722	2,591	2,722	2,775	3,179
III 損益外減損損失相当額	28	11	-	256	-	-
IV 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	13	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 5	25	△ 11	79	34	6
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 439	145	△ 512	△ 451	△ 542	70
VII 機会費用	1,069	1,161	835	640	795	341
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	344	334	319	640	713	283
地方公共団体出資の機会費用	725	826	515	-	82	57
VIII 行政サービス実施コスト	20,169	20,210	20,159	20,851	21,525	22,305

●決算報告書(決算額)

(単位:百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2012.4-2013.3)	(2013.4-2014.3)	(2014.4-2015.3)	(2015.4-2016.3)	(2016.4-2017.3)	(2017.4-2018.3)
収入						
運営費交付金	16,574	16,452	16,388	18,450	17,644	17,598
施設費補助金	3,478	2,366	3,135	686	3,217	2,577
自己収入	5,943	5,910	5,965	5,956	5,847	5,776
授業料及入学金検定料収入	5,623	5,613	5,619	5,606	5,563	5,496
その他収入	320	297	345	349	284	280
外部資金	1,405	1,638	1,542	2,142	1,898	1,876
効率化推進積立金	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩	276	485	532	660	711	273
計	27,677	26,852	27,561	27,894	29,317	28,100
支出						
業務費	22,087	21,963	22,072	24,182	23,286	23,111
教育研究経費	14,664	14,160	14,949	15,410	16,595	17,081
管理費	7,423	7,803	7,123	8,771	6,691	6,030
施設整備費	3,478	2,366	3,135	686	3,217	2,577
外部資金研究費	1,385	1,577	1,554	1,720	1,937	1,835
計	26,951	25,906	26,761	26,588	28,440	27,523
収入-支出	726	945	801	1,306	877	577

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- ・公立大学法人首都大学東京の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ(<http://www.houjin-tmu.ac.jp>)「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。



発行 2018年11月 編集 公立大学法人首都大学東京総務部会計管理課
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017